株式会社フォーバルについて

「新しいあたりまえ」で、新しい世界を創る

Copyright (c) 2024 FORVAL CORPORATION All Right Reserved.

会社概要

会社名	株式会社 フォーバル (東京証券取引所 スタンダード市場：8275)
本社所在地	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号 青山オーバルビル14階
設立	1980年9月18日（44期目）
代表	代表取締役会長　大久保　秀夫　代表取締役社長　中島　將典
資本金	41億5千万円（2024年3月期・第44期）
売上高（連結）	635億2千7百万円（2024年3月期・第44期）
従業員	2,367人（2024年3月末現在）
事業内容	情報通信コンサルティング （IP統合システム、情報セキュリティ、Web構築など） 経営コンサルティング （総合コンサルティング、海外進出、人材・教育、環境、事業承継など）
拠点	札幌／仙台／東京／横浜／名古屋／大阪／京都／福岡／佐賀／鹿児島
海外拠点	カンボジア／ベトナム／インドネシア／ミャンマー／タイ
関係会社	株式会社フォーバルテレコム(東証スタンダード：9445) 株式会社フォーバル・リアルストレート(東証スタンダード：9423) 国内グループ会社27社／海外グループ会社6社

I. DX支援顧客数：**47,681件**(2024年3月末現在)

II. 直近の取り組み
- ・経済産業省　DX認定制度認定事業者に認定
- ・経済産業省　情報処理支援機関(スマートSMEサポーター)
- ・中小企業庁　経営革新等支援機関
- ・中小企業庁　JAPANブランド育成支援等事業支援パートナー認定
- ・経済産業省　パートナーシップ構築宣言を公表

DX認定

経済産業省認定 Smart SME Supporter 第6号-19090042

パートナーシップ構築宣言

Copyright (c) 2024 FORVAL CORPORATION All Right Reserved.

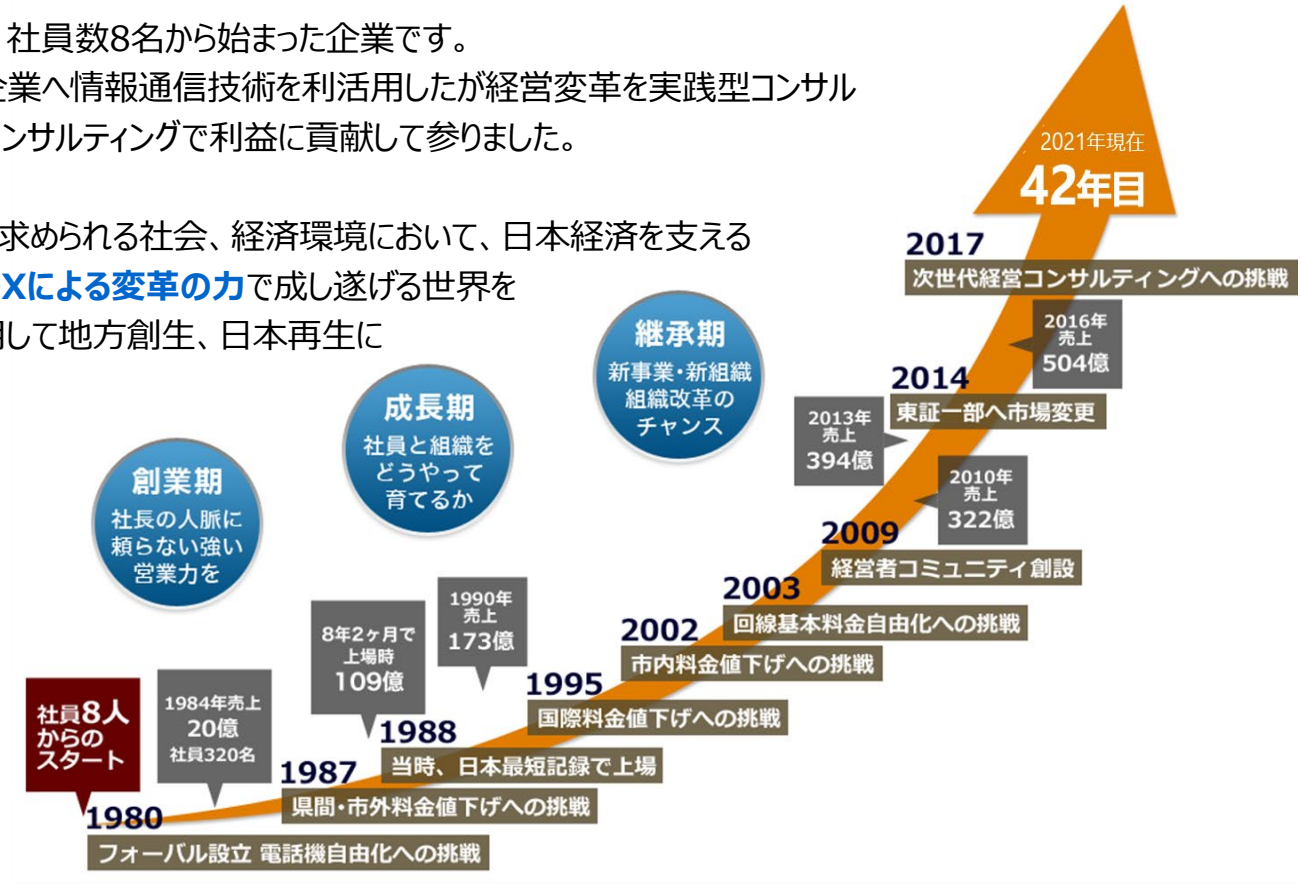
経営理念・ポリシー

昨日までなかったものを、今日からの常識
『新しいあたりまえ』に変えていくビジネスモデルです

当社は、資本金100万円、社長25歳、社員数8名から始まった企業です。
創業以来、一貫して日本全国の中小企業へ情報通信技術を利活用したが経営変革を実践型コンサルテーション、伴走型支援の実践型経営コンサルティングで利益に貢献して参りました。

時代の潮流は急速に変化し、多様性が求められる社会、経済環境において、日本経済を支える中小企業が、更に活躍できる環境を、**DXによる変革の力**で成し遂げる世界を当社のこれまでにの経験、ノウハウを活用して地方創生、日本再生に貢献していきたいと考えております。

そのために・・・
昨日までなかったを変えていく
『新しいあたりまえ』の
ビジネスモデルを提唱いたします。



Copyright (c) 2024 FORVAL CORPORATION All Right Reserved.

国の施策と歩みをともにしたコンサルティングの展開

日本政府（IT戦略本部）

2001年～2009年

インフラ整備（ブロードバンド・ユビキタス）

- **e-Japan戦略**（2001.1）
  2005年までに世界最先端のIT国家を実現

利活用

- **IT新改革戦略**（2006.1）
  いつでも、どこでも、誰でもITの恩恵を実感できる社会の実現
- **i-Japan戦略2015**（2009.7）
  国民主役の「デジタル安心・活力社会」を実現

政権交代 2009.9

2009年～2015年

- **新たな情報通信技術戦略**（2010.5）
  国民主導の新たな「知識情報社会」への転換を実現

ICTが経済成長の主役へ

政権交代 2012.12

- **三本の矢**（2012.12）
  金融政策、財政政策、成長戦略
- **日本再興戦略**（2013.6）
  政府全体の成長戦略

2015年～

- **新三本の矢**（2015.9）
  名目GDP600兆円、出生率1.8　介護離職ゼロ
- **日本再興戦略2016**（2016.6）
  最大の鍵は「第4次産業革命」
  IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボット
- **未来投資戦略**（2017.6～）
  最大の鍵はSociety5.0＝超スマート社会の実現
- **骨太方針2021**（2021.6）
  日本の未来を拓く４つの原動力～グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策～
- **デジタル田園都市国家構想**（2021.11～）
  デジタルの力を活用した地方の社会課題解決
- **骨太方針2022**（2022.6）
  新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～
- **骨太方針2023**（2023.6）
  加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～

総務省

- **u-Japan政策**（2004.12）
  2010年までにユビキタス社会を実現
- **次世代ブロードバンド戦略2010**（2006.4）2010年までにBBゼロ地域の解消
- **xICTビジョン**（2008.7）
  あらゆる産業・地域とのICTとの深化した融合
- **ICT維新ビジョン**（2009.12）
  「光の道」100%の実現等
- **Active Japan ICT戦略**（2012.7）
  情報資源を活用したアクティブな日本の実現
- **ICT成長戦略**（2013.6）
  ICTによるイノベーションで経済成長と国際貢献
- **スマート・ジャパンICT戦略**（2014.6）
  ・ICT成長戦略II（ICTを活用しモノ、サービスをつなげてイノベーションを創出）
  ・ICT国際競争力強化・国際展開イニシアティブ
- **デジタル時代の新たなIT政策大綱**（2019.6）
  ①デジタル時代の国際競争に勝ち抜くための環境整備
  ②社会全体のデジタル化による日本の課題の解決
- **自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画**（2020.12）
  デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～
- **自治体DX推進参考事例集策定**（2023.4）
  体制整備、人材確保・育成、内部DXの3つの観点で整理した上で、地方公共団体における最新の取組を充実化させ策定

フォーバル

中期経営計画

無自覚的なIP通信・機器の導入を促進

- **ITソリューションカンパニー**（2004.4）

IT利活用の促進

- **総合ブロードバンドソリューションカンパニー**（2006.4）
- **フォーバルブロードバンド戦略2010**（2007.2）
- **中計2013 情報通信コンサルタントとして企業経営を支援**（2010.4）

利益に貢献

- **中計2016 中小・中堅企業の利益に貢献**（2013.4）
- **次世代経営戦略2031/フォーバルグループ版所得倍増計画**（2016.4）
- **中計2019 中小・中堅企業の利益に必ず貢献**（2016.4）
- **中計2022 経営分析情報を使いこなし、必ず利益に貢献する企業集団を目指す**（2019.4）
- **中計2025 GDX化の伴走型アドバイザーとしての確固たる地位を築く**（2022.3）

商品・サービス

- ・法人向けBBフォン（2002.5）
- ・FTフォン（2003.10）
- ・サポートエディション（2006.4）
- ・アイコンを発表（2008.4）
  FMC（固定と移動の融合）
- ・ホワイトビジネスフォンパック（2009.6）
- ・ツーウェイスマート（2010.10）
- ・SWIFTBOX（2012.4）
  IoT・ビッグデータを見据えて
- ・オフィスカルテ（2014.8）
- ・アイコンカルテ（2014.10）
- ・情報マネジメントアイコン（2015.9）

アイコン事業

次世代経営コンサルタント集団へ（2014.10）
「情報通信」「海外」「環境」「人材・教育」

第4次産業革命を見据えた
コンサルティングサービスを展開

組織・グループ

- ・eビジネスサポート事業部（2005.4）
- ・コンサルティングプロジェクト（2009.4）
- ・Fカンボジア（2010.5）

グローバルアイコン

- ・鹿児島CC（2011.7）
- ・Fインドネシア（2011.7）
- ・Fベトナム（2011.8）
- ・Fミャンマー（2012.3）
- ・ハノイ（2012.8）
- ・アイテック（2013.10）
- ・アップルツリー（2013.12）
- ・ネットリソースマネージメント（2013.12）

F-Japan構想

GDXアドバイザー産業の創出へ

Copyright (c) 2022 FORVAL CORPORATION All Right Reserved.

「新しいあたりまえ」とは

- 昨日までなかったものを
- 今日からの常識に変えていくビジネスモデルです

フォーバルが創業した1980年の当時、情報通信業界は限られた企業の独占状態となっており、今から見ると「選択肢がない」「料金が高い」「サービスが不便」という状態でした。
この状況を打破するためにフォーバルが考えたことは「電話機は好きなメーカー・機種が選べる」「無料のアダプターをつけるだけで電話料金が安くなる」など、「新しいあたりまえ」のビジネスモデルです。私たちは、情報通信業界に競争原理をもたらす「新しいあたりまえ」を次々と創造し、情報通信業界に「サービス品質の向上」と「低価格化」をもたらしたと自負しております。

そして創業から40年――。
こうしている今も、世の中は急激な変化を遂げ、日々進化を繰り返しています。
また、今日の「あたりまえ」が明日からの「あたりまえ」でなくなる日が必ず訪れるのです。
だからこそフォーバルはこれからも「新しいあたりまえ」の創造に挑戦し続けます。
すべては、サービスを利用するお客様のために――。

“ For Social Value ”

Copyright (c) 2022 FORVAL CORPORATION All Right Reserved.

中小企業に向けた支援

全国の中小企業に向け、情報通信機器の提供からそれらの活用支援による利益貢献、
さらには、IoT・OMO支援や海外進出支援による事業創出～利益貢献といったテーマ別サポート、
経営改善～利益貢献、事業承継など、時代の変化とともに支援内容を展開しています。

モノの提供 ⟶ コトの提供

デジタル化支援 ⟶ DX化支援・テーマ別サポート ⟶

情報通信機器

OA機器やネットワーク関連商材、Webサイトなど、オフィス環境や業務実施に必要なモノをご提供しています。

アイコンサービス

定期面談を通じて、様々な経営課題に対し、フォーバルグループ全体で解決に向けた支援を行います。

経営支援サービス

経営資源の可視化からスタートし、データを利活用した「個客」ごとの経営アドバイスを実施します。

海外進出支援

IoT・OMO支援

海外進出・販路開拓やIoTを活用した「未来型店舗」への改革、OMOの導入など、新たな事業の取組を支援しています。

事業承継支援

後継者のいない中小・小規模企業に向けて、経営の磨き上げから、事業承継後の引き継ぎ支援まで、トータルサポートを行っています。

Copyright (c) 2022 FORVAL CORPORATION All Right Reserved.

５分野に特化し、３つの利益貢献を実施するコンサルティング

「新しいあたりまえ」を創造し続ける社会価値創出企業

「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に必ず貢献する

5分野に特化したコンサルティング

情報通信分野
情報通信の知識・技術を駆使した
経営コンサルティング

海外分野
海外マーケットを独自ノウハウで
取り込む経営コンサルティング

環境分野
環境に配慮した最先端の経営コン
サルティング

人材･教育分野
次世代経営に必要な人材を育てる
経営コンサルティング

起業･事業承継分野
企業のライフサイクルに対応した
経営コンサルティング

３つの利益貢献

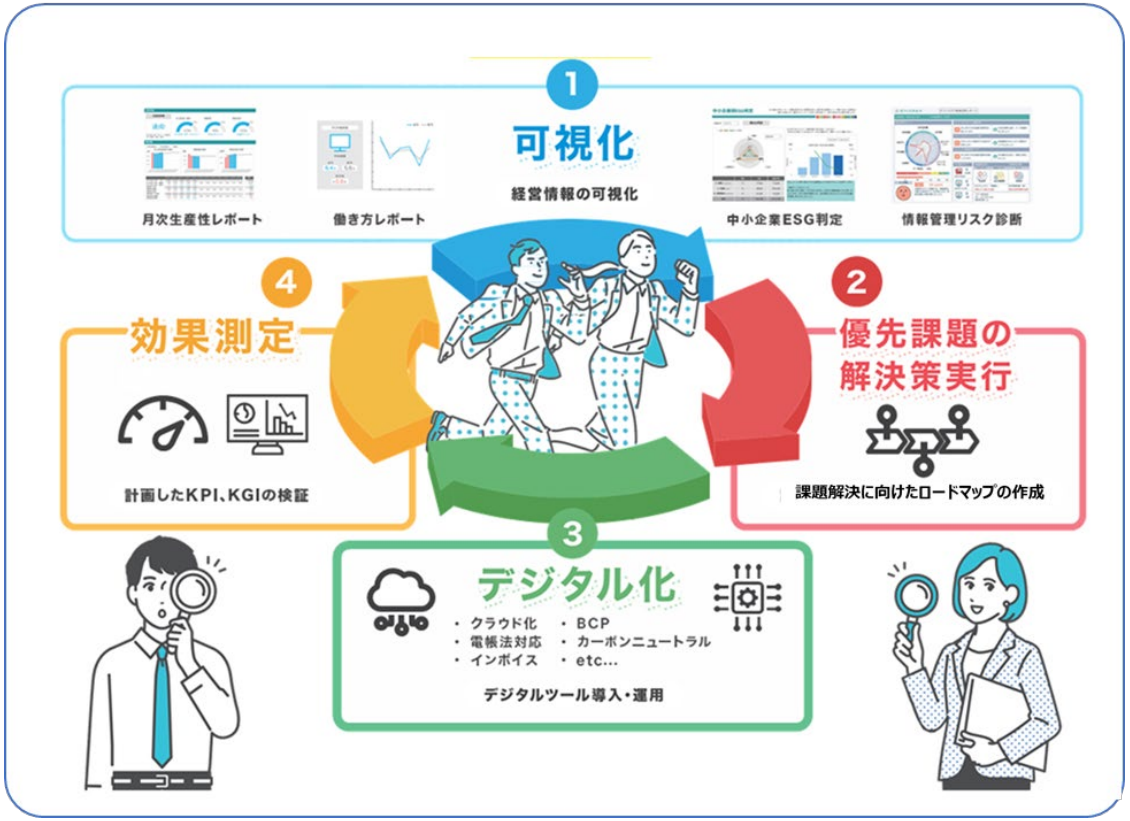
売上拡大	業務効率改善	リスク回避

Copyright (c) 2022 FORVAL CORPORATION All Right Reserved.

中小企業のDX支援　～中小企業の経営改善、DXを継続的に推進するPDCAサイクル～

全国47,000社へのDX伴走支援経験に裏打ちされ、DX推進に必要な知識・能力を有した GDXアドバイザーが、企業に寄り添いながら、伴走型で支援します。

DX推進のためのノウハウ提供



データとデータを繋いで、新しい価値を創る、経営情報分析プラットフォーム

きづな PARK

企業経営を改善するため、データから可視化を行います

経営の5大要素の情報活用

企業の基本情報	5,281,472 法人
財務情報	262,746件
企業のIT環境データ	23,914件
労働時間情報	1,001社
オープンデータ	1,729社

財務レポート

決算書3ヶ年分析レポート

非財務レポート

経営診断「Focus」レポート

知財活用診断レポート

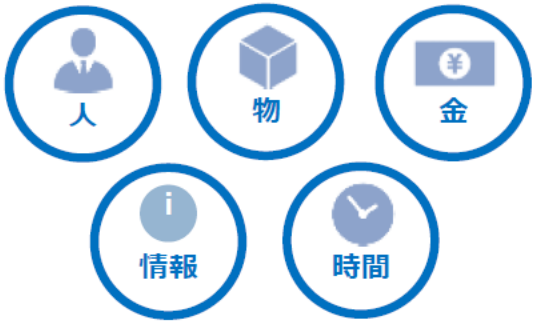
DX推進度診断レポート

Copyright (c) 2022 FORVAL CORPORATION All Right Reserved.

DXへ取り組むステップ

◆DXを進める3つのステップ
この考え方は個人における就職活動と同じになります。

STEP1	STEP2	STEP3
経営資源の最適化	**DX認証獲得**	**差別化戦略**
デジタル社会に対応 できる企業になるために 今の経営を可視化	「DXに対応している企業」 との認定を受け 選ばれる企業へ	選ばれる企業として 競争上の優位性を 確立して利益を上げる



DX認定　DX

大企業向け　中小企業向け

出典：一般社団法人中小企業個人情報セキュリティー推進協会ホームページ
(https://www.sp2.or.jp/dxmark/guide05.html)

デジタル化することがDXではないが、まずは身の回りの経営資源がデジタルで可視化されていないと始まらない。
可視化して最適化する

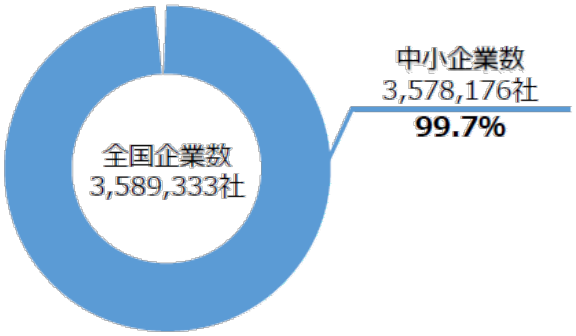
自らDXに対応していると言ってもあまり客観性がない。
第三者から認証を受けることが重要
DXマークは中小企業でも取得しやすい。

自社にしかできない、デジタル技術やデータを活用した差別化した戦略で選ばれる企業になる

Copyright (c) 2022 FORVAL CORPORATION All Right Reserved.

「地域＝中小企業」と言われる程、関係性は不可分関係

■ 企業・個人事業主がESGに対応し、取引先からも選ばれ続ける魅力ある企業となるために、DXに取り組む意欲のある企業に対しDXアドバイザーを派遣し、現状の可視化、課題解決方法の提案、デジタルツールの導入、効果測定を段階的に行う伴走型の支援を行うことで経営の変革・利益向上につなげる。



活用

製品・サービス
ビジネスモデル

変革

業務・組織・プロセス
文化風土

競争上の優位性
確立

Copyright (c) 2022 FORVAL CORPORATION All Right Reserved.

フォーバルが推進するF-Japan構想について

confidential

国の骨太方針に沿った伴走型支援を展開

F-JAPAN
Four Driving Forces 2025

当社が提唱する『**F-Japan構想**』は、日本の目指す地方創生を実現させるため、政府が掲げる骨太方針を支える4つの原動力「**Four Driving Forces**」から由来しており、当社理念である社会貢献企業になる思いを込めた造語です。

産・官・学それぞれの課題

産

域内中小企業

- 経営難
- ゼロゼロ融資への返済
- 働き手不足
- DXの知識、DX人材の不足

官

自治体

- 国からのGX・DX推進に対する施策要求
- 少子化による労働力不足
- 人口流出
- 域内経済の活性化

学

教育機関

- DXに関しての教育
- 卒業生の就職率
- 少子化
- 入学希望者不足

F-Japan構想

国の骨太方針に沿った伴走型支援を展開

長年の中小企業の経営支援ノウハウを活かした伴走支援で地方創生を支援

フォーバルの経営支援のノウハウを有したデジタル専門人材による、伴走型支援

- 働き方改革
- 情報セキュリティ対策
- GDXアドバイザー作り
- 産業の組成

- 庁舎DX、住民DX、産業DXの促進

GX・DX人材を育てられるカリキュラム、講座の開講

- DX人材の育成

産・官・学連携による「誰ひとり取り残さない」社会

Copyright (c) 2024 FORVAL CORPORATION All Right Reserved.

DXの地産地消の実現

地域の活性化

- 永続的な
  地方創生の仕組みづくり
- 地域経済の再生
- 域内産業の振興

官

就職・起業

- 経営の可視化による経営改善
- 健全経営
- 生産性の向上
- 採用枠の増加

産

DXの地産地消の実現

地域内で人材を育て、活躍する場をつくり、地域を活性化させる。
地方創生の鍵を握るのはDXの地産地消です。

育成

- 不足しているGX・DX人材の育成
- 卒業生の就職率向上
- 入学希望者の増加
- 地域で働ける産業作り

学

目指す姿は、地方創生への**「DXの地産地消」**の実現です

Copyright (c) 2024 FORVAL CORPORATION All Right Reserved.

フォーバルが推進するF-Japan構想について

confidential

産官学連携によるDXの地産地消

中小企業の現状診断	中小企業への教育	中小企業への経営支援	専門人材の育成	専門家マッチング
地方自治体 関係機関	**業界団体 商工団体**	**金融機関**	**教育機関**	
・制度設計 ・事業組成 ・創業支援	・業界活性化 ・事業組成	・経済的支援 ・地元起業支援	・DX人材講座 ・インターンシップ派遣 ・DXベンチャーの創造	

連携 委託

スキルUP

域内同業者

伴走支援

域内中小企業

課題解決

DX促進

教育支援・ツール提供
創業支援

伴走支援

連携 委託

FORVAL

F-JAPAN
Four Driving Forces 2025

・中小企業DX推進コンソーシアム運営
・DXセミナー、情報提供等の啓蒙活動
・DX伴走支援と効果測定
・DX人材育成支援
・域内ITベンダー育成、ビジネス支援
・支援者マッチング

新しい産業を興し、雇用を生み出し、DXの進んだまちへ

Copyright (c) 2024 FORVAL CORPORATION All Right Reserved.

フォーバルが推進するF-Japan構想について　～実績～

confidential

DXに関する実績　～民間企業～

民間企業 × フォーバル

全国 約50社のビジネスパートナーと協業し、全国 約47,000社の中小企業経営とDXを支援

FORVAL ↔ partner ↔ 域内同業者

■主な提供メニュー
- DX支援
- 中小企業経営支援
- 課題可視化ツール
- サポートセンター

・伴走支援にて
　ノウハウ提供
・ツール提供
・センターの貸し出し

partner

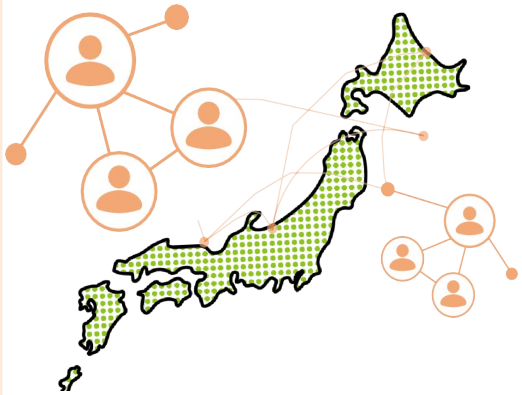
域内同業者

■主な提供メニュー
- DX支援
- 中小企業経営支援
- 課題可視化ツール
- サポートセンター

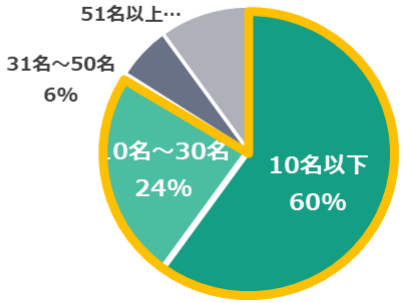
域内
中小企業

個客業種 上位10業種

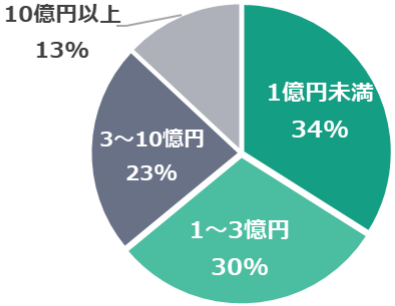
- 卸売業、小売業　・学術研究
- 建設業　・製造業　・サービス業
- 不動産業、物品賃貸業・情報通信業
- 医療、福祉　・運輸業、郵便業
- 生活関連サービス業、娯楽業



●DX伴走支援顧客：従業員規模内訳



●DX伴走支援子役：売上規模内訳



- ✓ **現在、全国約47,000社に対して、専門家によるDX伴走支援を提供。**
- ✓ **従業員10名以下の事業者が全体の60%を占めている。**
- ✓ **売上規模3億円以下の事業者が全体の64%を占めている。**

Copyright (c) 2024 FORVAL CORPORATION All Right Reserved.

フォーバルが推進するF-Japan構想について　～実績～

confidential

自治体採択実績

地方自治体が実施した「地域企業のDX推進事業」を受託・運営しています。

年度		自治体	事業名	支援企業数	概要
令和3年度	1	愛媛県	ものづくり企業新展開支援事業	17	経営状態可視化・伴走支援
令和4年度	2	愛媛県	ものづくり企業新展開支援事業	23	経営状態可視化・伴走支援
	3	佐賀県	DXアクセラレータ事業	10	経営状態可視化・伴走支援
	4	山口県	DX専門家派遣業務委託	10	経営状態可視化・伴走支援
	5	福岡市	オンライン活用型事業再構築サポート事業	30	経営状態可視化・伴走支援
	6	札幌市	中小企業DXハンズオン相談支援事業	30	経営状態可視化・伴走支援
	7	盛岡市	中小企業デジタル化促進モデル事業	10	経営状態可視化・伴走支援
	8	唐津市	唐津市DXイノベーションセンター運営業務	179	センター運営業務
令和5年度	9	愛媛県	ものづくり企業新展開支援事業	27	経営状態可視化・伴走支援
	10	佐賀県	DXアクセラレータ事業	5	経営状態可視化・伴走支援
	11	佐賀県	DXコミュニケータ事業	350	市場調査
	12	山口県	DX専門家派遣業務委託	10	経営状態可視化・伴走支援
	13	福島県	中小企業等DX伴走支援事業	30	経営状態可視化・伴走支援
	14	札幌市	中小企業ハンズオン相談支援	30	経営状態可視化・伴走支援
	15	鹿角市	中小企業等伴走型DX推進支援事業	5	経営状態可視化・伴走支援
	16	郡山市	産業DX推進支援体制構築事業	10	経営状態可視化・伴走支援
	17	東村山市	中小企業等デジタル化推進支援事業	10	経営状態可視化・伴走支援
	18	東村山市	女性デジタル人材育成事業	30	人材育成
	19	福岡市	オンライン活用型事業再構築サポート事業	30	経営状態可視化・伴走支援
	20	熊本市	中小企業等DXアクセラレーション事業	14	経営状態可視化・伴走支援
	21	唐津市	唐津市DXイノベーションセンター運営業務	150	センター運営業務
	22	信濃町	DXイノベーション推進プロジェクト	5	経営状態可視化・伴走支援
	23	中小企業庁	事業環境変化対応型支援事業（デジタル化診断事業）	－	みらデジ事務局運営
合計支援企業数				1015	

Copyright (c) 2024 FORVAL CORPORATION All Right Reserved.

「みらデジ事業」採択実績

「みらデジ事業」への取り組み

■みらデジとは？

経済産業省 中小企業庁（令和6年度から中小機構）の「デジタル化サポート事業」です

未来のビジョンの実現に向けて**デジタル化**を通じた経営課題の解決を目指す中小企業の皆さまと、中小企業の取り組みを支援する各種機関の皆さまの双方をサポートすることを目的としています。

■みらデジの背景

インボイス制度の導入などが始まる中で、中小企業が経営課題解決のために「デジタル化」を選択する割合はまだまだ低い状況です。

デジタル化を「目的」ではなく「手段」と捉え、今抱えている経営課題をデジタルで解決することを目指しています。

■みらデジの概要

令和4年度補正デジタル化診断事業「みらデジ」は、事業者のデジタル化実現に向け、**経営課題の見える化**から**専門家への相談、今後のネクストアクションの策定**を行います。また、支援機関により伴走支援のサポートを受けることができます。

最短5分ですぐに結果を確認！

5項目の設問に回答することですぐに同地域同業種と比較したあなたの会社の課題やデジタル化状況、最適な解決方法などを知ることができます。

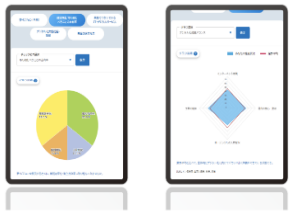
無料で気軽にご利用可能！

みらデジ経営チェックの実施から利用者登録まで、みらデジのコンテンツは全て無料でご利用可能です。

経営・IT専門家によるサポート！

お近くの支援機関/デジタル化支援者があなたの会社の経営課題解決をサポート可能です。

経営課題/取り組むべきことの占有率　　最適な解決方法



その他チェックでわかる項目
- 夢・ビジョン(未来)
- 業務でつかっているIT・デジタルサービス
- デジタル化実態把握・理解

本サイトは、独立行政法人中小企業基盤整備機構の委託により、株式会社フォーバルが運営しています。

Copyright (c) 2024 FORVAL CORPORATION All Right Reserved.

フォーバルが推進するF-Japan構想について　～実績～

confidential

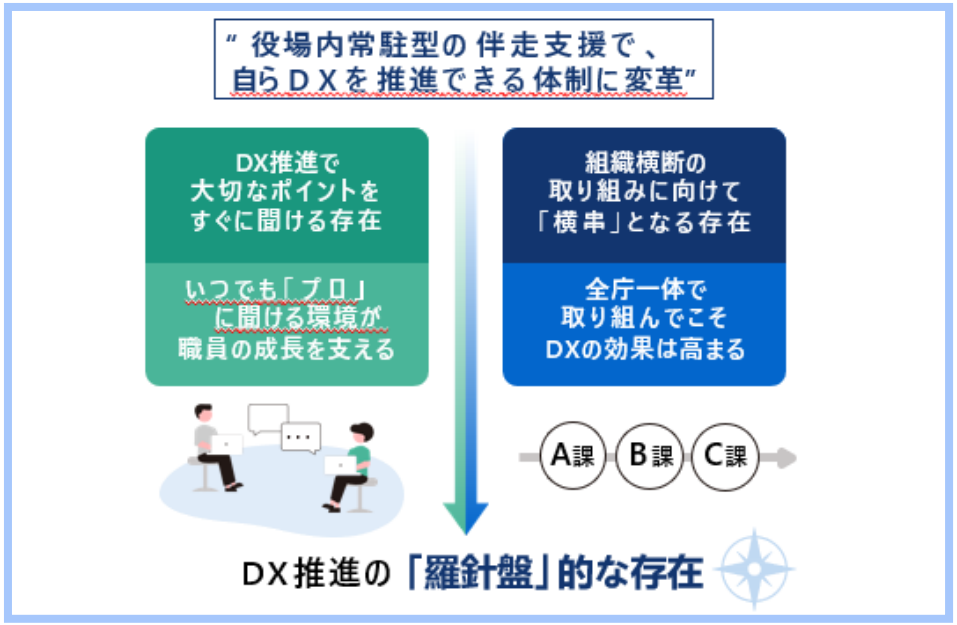
自治体 × フォーバル

地方創生人材支援制度にて、20自治体にデジタル専門人材を派遣！

- 岩手県花巻市
- 群馬県みどり市
- 長野県飯山市
- 静岡県松崎町
- 高知県四万十市
- 熊本県甲佐町
- 長野県松川村※1
- 千葉県鋸南町※2
- 宮城県山元町
- 千葉県旭市
- 長野県白馬村
- 滋賀県愛荘町
- 福岡県川崎町
- 鹿児島県さつま町
- 長野県信濃町※1
- 宮城県岩沼市
- 富山県滑川市
- 静岡県袋井市
- 奈良県王寺町
- 長崎県西海市

※1：非常勤
※2：任期終了

2024年5月31日現在



教育機関 × フォーバル

地域創生のための人材育成に向け10の教育機関と連携協定を締結！

- iU大学
- 皇學館大学
- 九州共立大学
- 國學院大學
- 岐阜大学
- 札幌大谷大学
- 大正大学
- 仙台青葉学院短期大学
- ハリウッド大学院大学
- 文京学院大学

正課講座、FD研修、公開講座、ゼミ生のメタバース開発に携わる講座、DX人材育成の創出に向けた寄付講座を開催

《2023年度実績》
19企画687名の受講生

Copyright (c) 2024 FORVAL CORPORATION All Right Reserved.

「新しいあたりまえ」で、新しい世界を創る

Copyright (c) 2024 FORVAL CORPORATION All Right Reserved.